

板金修理一括見積もり依頼サービス加盟事業者規約

板金修理一括見積もり依頼サービス加盟事業者規約（以下「本規約」といいます）は、株式会社エリアネット（以下「弊社」といいます）が提供するインターネットによる板金修理料金の一括見積もり依頼サービス「板金修理一括見積もり依頼サービス」（以下「本サービス」といいます）及びこれに付随するサービスをご利用いただくにあたって、板金修理業務を引き受けることができる加盟事業者（以下「加盟事業者」といいます）に承諾いただく諸条件を定めたものです。加盟事業者から弊社に提出いただく加盟事業者登録申込書の提出をもって、本規約を承諾いただいたものとみなします。

第1条（目的）

本サービスは、板金修理業務の引受先を探す利用者（以下「サービス利用者」といいます）による板金修理業者選定の利便性向上のため、サービス利用者がインターネット上で一括見積もり依頼ができる仕組みを、弊社と加盟事業者が協力して安定的に提供することを目的とします。

第2条（用語）

本規約の中で使用する用語は次のようにします。

①本サービス：サービス利用者の見積り依頼を加盟事業者に通知する機能をインターネット上で実現するサービス

②加盟事業者：第8条及び第9条の規定に従い弊社が加盟事業者となることを認めた法人若しくは個人事業主をいうものとします。

③知的財産：商標権、特許権、実用新案権、意匠権、著作権（著作権法第27条及び第28条に定める権利を含みます）、デザイン、ノウハウその他一切の知的財産（それらの権利を受ける権利及びそれらの権利の登録等を出願する権利を含みます）をいうものとします。

第3条（サービス内容）

1. 本サービスの見積り依頼の通知を受ける機能は、加盟事業者のみが利用することができるものとします。

2. 加盟事業者は、自己の費用と責任により、本サービスを利用するために必要な電気通信回線、電気通信機器、コンピュータ、ソフトウェア、その他これらに付随して必要となる全ての機器等（以下「加盟事業者設備」といいます）を用意するものとし、かつ本サービスを適切に利用可能な状態（プロバイダ契約の締結等を含みます）を維持するものとします。弊社は、本サービスの利

用設備の用意・維持・故障等に関し一切関与しないものとします。

第4条（サービス時間）

弊社は、本サービスを終日提供するものとします。ただし、システム保守、ネットワーク保守その他弊社が必要と認める場合には、加盟事業者に通知した上で一時的に本サービスの提供を中止または停止することがあります。

第5条（不可抗力等によるサービス停止）

1. 前条の規定にかかわらず、天災、停電、ネットワーク障害、その他弊社の責に帰することができない事由により本サービスを中止もしくは停止する場合、または弊社が緊急を要すると判断した場合、その他弊社が必要と判断した場合、弊社は加盟事業者に通知することなく本サービスの提供を中止または停止することがあります。

2. 前項により本サービスの提供が中止または停止された場合、弊社は、本サービスの提供を再開するために大限に努力し、本サービスの提供が再開した時点で加盟事業者へ通知するものとします。

第6条（サービスの中止・停止への補償）

弊社は、理由（前2条の場合を含みますが、これらに限りません）及び請求の原因の如何を問わず、本サービスの提供の中止または停止に起因し加盟事業者または第三者に生じた一切の損害につき責任を負わないものとします。

第7条（バージョンアップ及び仕様変更）

弊社は予告なく、本サービスのためのシステムのバージョンアップ及び仕様変更を行うことがあります。

第8条（加盟事業者資格）

1. 加盟事業者は、本サービスの利用期間中において、次の各号に定める要件を充たす必要があるものとします。また、加盟事業者は、本サービス利用期間中において、自己が以下の各号を継続して充たすことを保証するものとします。

①登録申込日より前6ヶ月以内に行政処分ほか重大な法令違反がないこと

②反社会的勢力に属する等、反社会的勢力といかなる関係性も有しないこと

③重大な法令違反がないこと

④第18条により強制的に本サービスの利用を停止されたことのないこと

⑤その他、弊社所定の審査により、弊社の本サービスを利用することを不適当と判断したものでないこと

2. 前項各号に違反した場合、加盟事業者は、直ちに弊社に対し、違約金として30万円を支払う義務を負うものとします。

第9条（登録）

1. 加盟事業者となることを希望する法人もしくは個人事業主は、本規約に承諾した上で、弊社が別途定める方法に従い、弊社指定の申込書（以下「加盟事業者登録申込書」といいます）を提出し、弊社所定の各手続きを行う必要があります。

2. 次条に定める加盟事業者登録を取り消した法人もしくは個人事業主が再度加盟事業者となることを希望する場合においても、前項の手続きが必要となります。

第10条（登録の取り消し）

加盟事業者が登録の取り消しを希望する場合は、弊社に書面でその旨を通知するものとします。弊社に当該書面が到着した日が属する月の翌月末日をもって取消の効力が生じ、本サービスの提供が終了するものとします。

第11条（ID及びパスワード）

1. 弊社は、加盟事業者に対し、本サービス利用のためのID及びパスワードを提供することがあります。

2. 加盟事業者は弊社より提供されたID及びパスワードを第三者に譲渡、貸与等を行うことはできません。

3. 加盟事業者は、弊社から提供されたID及びパスワードを加盟事業者自身の責任で管理するものとします。

4. 加盟事業者がID及びパスワードの不適切な管理、使用上の過誤、第三者による不正使用等により被った損害については、加盟事業者の帰責事由の有無を問わず、弊社一切の責任を負わないものとします。

5. IDまたはパスワードを忘れた場合や盗用その他不正使用された場合、加盟事業者は速やかに弊社にその旨を連絡するものとします。

第12条（連絡事項）

1. 加盟事業者は、加盟事業者の商号、名称、代表者、所在地、電話番号、電子メールアドレスその他加盟事業者登録申込書記載の事項に変更が生じた場合、速やかに弊社に連絡するものとします。

2. 加盟事業者は、行政処分ほか重大な法令違反があった場合は、直ちに弊社に対しその旨を電子メールまたはFAXにて報告するものとします。

第13条（秘密情報の取扱い）

1. 加盟事業者は、弊社から開示された技術情報、営業情報、そ

の他一切の情報（ノウハウも含むものとします）について、書面による等有体的手段を伴う場合に限らず、口頭による無体の情報であっても、秘密情報として取扱い、守秘するものとします。ただし、以下の各号に該当することが書面により証明できるものは、秘密情報として取り扱わないものとします。

①弊社から提供または開示がなされたとき、既に公知となっていた、または自己において既に知得していたことが立証できるもの

②弊社から提供または開示がなされた後、加盟事業者の責に帰せざる事由により公知となったことが立証できるもの

③提供または開示の権限のある第三者から秘密保持義務を負わされることなく適法に取得したことが立証できるもの

④秘密情報によることなく単独で開発したことが立証できるもの

⑤弊社から秘密保持の必要ない旨が書面で確認されたもの

2. 加盟事業者は、弊社の事前の書面による承諾なしに、①秘密情報を当該秘密情報の開示の前提となった開示目的に関する打ち合わせ、交渉または取引の目的以外に利用してはならず、

②秘密情報を第三者に開示または漏えいしてはなりません。加盟事業者は、自己の秘密情報に対するのと同等の注意をもって、弊社の秘密情報を取り扱うものとします。

3. 加盟事業者は、秘密情報を厳重に管理し、自己の役員または従業員といえども開示目的以外の目的に利用したり、第三者に開示または漏えいしたりしないよう厳重に指導及び監督しなければならないものとします。

4. 加盟事業者は、秘密情報を記載または包含した文書、記録媒体等を複製する場合には、事前に弊社の書面による承諾を得るものとし、本条第2項及び第3項に準じて複製物を管理するものとします。

5. 加盟事業者が、外注先等に秘密情報を開示する場合には、事前に弊社にその旨を書面で通知し、かつ承諾を受けるものとします。この場合、加盟事業者は、当該外注先に対して、本条と同様の守秘義務を課すものとし、同時に当該外注先の行為について、弊社に対し監督の責任を負うものとします。また、当該外注先等がさらなる外注先等に秘密情報を開示する場合において同様とします。

6. 加盟事業者は、開示目的が消滅もしくは終了した場合、または弊社から求められた場合、遅滞なく、弊社の指示に従い、秘密情報、秘密情報を記載または包含した文書及び記録媒体等並びにそれらの全ての複製物について、返却、廃棄その他の処分をなす

ものとし、弊社の要請に基づきその証明書を交付するものとし
ます。

第14条 (期間)

1. 本サービスの利用期間は無期限とします。期間中の1ヶ月前
までに加盟事業者または弊社のいずれかより相手方に対する書
面による解約の申し入れがない場合は同一条件にて自動延長さ
れるものとしします。

2. 本サービスの提供が終了した場合においても、その終了の事
由の如何を問わず、本規約第6条、第8条第2項、第11条、第
12条第4項及び第5項、第14条乃至第17条、第20条、第
21条、第24条、並びに第25条は有効に存続するものとし
ます。

第15条 (知的財産)

1. 本サービス及び本サービスに関わるプログラム等に関する知
的財産その他一切の権利は、弊社または弊社が定める者に帰属す
るものとしします。

2. 弊社は、本サービスに関し加盟事業者より得られる情報につ
き、使用、複製、翻案、改変、加工、分析、集計、公衆送信その
他の提供を行うことがあります。ただし、個人情報に関しては、
弊社の個人情報に関する指針に従い取り扱うものとしします。

第16条 (禁止事項)

1. 加盟事業者は、次の各号に該当する行為をしてはならないも
のとしします。

- ①本サービスに関する情報を本サービスの目的以外に利用する
こと
- ②自己または他の加盟事業者のIDまたはパスワードを不正に
使用すること
- ③コンピュータウイルス等有害なプログラムを本サービスに関
連して使用し、または提供すること
- ④本サービスに関わるデータベース、プログラム等を複製、解析、
改造、貸与または譲渡もしくは第三者に提供すること
- ⑤虚偽または信義則に反する情報を登録または提供すること
- ⑥法令に反する行為をすること
- ⑦データ等を公序良俗に反する目的のために使用することその
他公序良俗に反する行為
- ⑧誹謗・中傷・わいせつ等、公序良俗に反する文書、画像等を頒
布または登録すること
- ⑨本サービス利用者に対して、行き過ぎたまたは不適切な行為を
すること

⑩本サービス利用者に対して、故意に返答をしないこと又は返答
を遅滞すること

⑪本サービス利用者に対して、合理的な理由なく見積りを発行し
ないこと

⑫他の加盟事業者またはサービス利用者の迷惑となる行為また
は利益を著しく損なう行為

⑬本サービスに損害を与える行為またはそのおそれのある行為

⑭第三者または弊社の知的財産その他の財産、プライバシーその
他の権利を侵害する行為

⑮その他、弊社が不適切と判断する行為

2. 弊社は、加盟事業者が本サービスに関し登録または提供した
情報等が以下の各号のいずれかに該当する場合またはそのおそ
れがある場合、弊社の判断にて、加盟事業者の承諾なく、また加
盟事業者に対して何らの責任を負うことなく、その全部もしくは
一部を削除し、またはこれに対し弊社が必要と判断する修正を行
うことができるものとしします。

①前項の禁止行為のいずれかに該当するおそれがあると弊社が
判断するもの

②事実明らかに反すると弊社が判断するもの

③その他弊社が著しく不適当と判断するもの

第17条 (サービスの一時停止)

加盟事業者が前条の禁止事項に違反した場合、弊社規定に沿っ
て一定期間本サービスの提供を停止することがあります。

第18条 (登録の強制取消)

加盟事業者が以下の各号のいずれかに該当する場合、弊社によ
る催告、通知その他の手続きを要することなく弊社は、加盟事業
者の登録を取消することができるものとし、かつ加盟事業者の弊社
に対する一切の債務は当然に期限の利益を失うものとしします。

①第8条に規定の加盟事業者資格を一つでも喪失したとき

②監督官庁より営業の取消、停止等の処分を受けたとき

③支払停止もしくは支払不能の状態に陥ったとき、または手形交
換所から警告もしくは不渡り処分を受けたとき

④信用資力の著しい低下があったとき、またはこれに影響を及ぼ
す営業上の重要な変更があったとき

⑤事業の全部または重要な一部を第三者に譲渡したとき

⑥第三者から差押え、仮差押、仮処分、強制執行、民事再生手続
開始、会社更生手続開始、特別清算開始、破産、競売等の申立て
を受けたときまたは租税滞納処分を受けたとき

⑦自ら破産、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開

始等の申立てをしたとき

⑧利用料等の支払いを支払期日から1ヶ月以上滞納したとき

⑨加盟事業者登録申込書等に虚偽の記載または重大な間違いがあったとき

⑩本規約に違反したとき

⑪弊社、他の加盟事業者もしくはサービス利用者の信頼を著しく失墜する行為があったとき

⑫その他弊社が本サービスを提供することが困難であると判断したとき

第19条（損害賠償）

1. 加盟事業者の本規約違反その他加盟事業者の責に帰すべき事由によって弊社に損害が生じた場合は、加盟事業者は、その損害を賠償しなければなりません。

2. 加盟事業者が本サービスの利用に関し第三者に損害を与えた場合には、加盟事業者は、自己の責任でこれを解決するものとし、かつ、かかる場合において弊社が損害を被った場合には、これを補償するものとします。

第20条（弊社の免責等）

1. 弊社は、本サービス（本サービスにより提供される情報を含むがこれに限りません）及び弊社が運営するWebサイトに関し、明示であると黙示であるとを問わず、いかなる保証（情報の正確性、完全性、新性、信頼性、有用性、目的適合性に関する保証、本サービスの使用によって生じる結果の保証を含むがこれに限りません）もいたしません。本サービス（本サービスにより提供される情報を含むがこれに限りません）及び弊社の運営するWebサイトの利用により加盟事業者、サービス利用者または第三者に損害が生じたときも、弊社は利用料の減額、損害賠償その他一切の責任を負わないものとします。

2. 本サービスの利用のためのソフトウェアと付随する文献の使用により加盟事業者のコンピュータ等に被害が発生した場合においても、弊社は一切の責任を負わないものとします。

3. 加盟事業者は、本サービスまたは弊社の運営するWebサイトには第三者から提供される情報等が含まれていることを認識、承諾したうえで、本サービス及び弊社の運営するWebサイトを利用するものとします。また、その情報等の正確性・信用性・完全性等につき弊社は一切の責任を負わないものとします。

4. 加盟事業者が、弊社の運営するWebサイトから第三者のWebサイトへリンクする場合、または第三者のWebサイトから弊社の運営するWebサイトへリンクし、損害が発生した場合に

おいても、弊社は一切の責任を負わないものとします。

5. 弊社は、本サービス利用のために弊社が提供または紹介する他社のサービス、ソフトウェア、製品等（以下「他社サービス・製品」といいます）に関し、明示であると黙示であるとを問わず、いかなる保証（情報の正確性、完全性、新性、信頼性、有用性、目的適合性に関する保証、本サービスの使用によって生じる結果の保証を含むがこれに限りません）も行いません。また、これら他社サービス・製品の利用により加盟事業者、サービス利用者または第三者に損害が生じたときも、弊社は利用料の減額、損害賠償その他一切の責任を負わないものとします。

第21条（本規約の変更）

1. 本規約及び本サービスの内容は、予告なく変更することがあります。

2. 弊社は前項により加盟事業者が損害を被った場合にも、一切の責任を負わないものとします。

第22条（弊社からの通知等）

弊社は、弊社の運営するWebサイトへの掲示その他弊社が適当と判断する方法により加盟事業者への通知、予告等を行うものとします。

第23条（個人情報の取扱い）

1. 加盟事業者は、本サービスの利用により取得した個人情報（以下「本件個人情報」といいます）の取扱いについて、次の各号を遵守するものとします。

①加盟事業者は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。その後の改正を含む。）

（以下「個人情報保護法」といいます）及びその関連法令を遵守するものとします。

②加盟事業者は、本件個人情報を本サービスを利用する目的のみ利用するものとします。

③加盟事業者は、本件個人情報が記録されるコンピュータのハードディスク、フロッピーディスク、CD-ROM等の記録媒体を厳重に保管するものとします。

④加盟事業者は、本件個人情報の管理を行うにあたり、管理責任者を置き、本件個人情報の漏えい、滅失または棄損の防止その他の本件個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じるものとします。

⑤加盟事業者は、本件個人情報を第2号の使用目的に照らして必要小限の従業員に限り、管理責任者の監督の下で使用させるものとします。

⑥加盟事業者は、本件個人情報を第三者に提供する場合には、本人の事前の同意を得るか、または個人情報保護法第23条第2項の措置を取るものとします。

⑦加盟事業者は、本件個人情報につき、第2号の使用目的に必要な範囲を超えて複製または改変しないものとします。

⑧加盟事業者は、本件個人情報につき第2号の使用目的が終了したときは、すみやかに安全な方法による保管または廃棄処分を行うものとします。

⑨加盟事業者は、本人、その代理人その他の第三者からの要求、問い合わせ等（個人情報保護法第29条第1項に規定する「開示等の求め」を含むがこれに限りません）を受けた場合には、加盟事業者の責任において、法令を遵守しかつ適切にこれらに対応するものとします。

2. 加盟事業者は、加盟事業者による本件個人情報の利用等に関し、①加盟事業者が本件個人情報の本人その他第三者から損害賠償請求その他の請求を受けたときは、自己の費用と責任によりこれを解決するものとし、かつ②弊社が本件個人情報の本人その他第三者から損害賠償請求その他の請求を受けた場合には、弊社を免責するとともに、弊社が損害を被った場合には、当該損害（合理的な範囲における弁護士費用及び裁判等に関する費用を含む）を補償するものとします。

第24条（紛争等）

1. 本サービスの利用に伴い生じた加盟事業者、サービス利用者間の紛争は、当事者間で解決するものとし、弊社は一切関与しないものとします。

2. 本サービスに関連して、加盟事業者と弊社との間で疑義が生じた場合には、お互いに誠意をもって協議し、円滑に解決を図るものとします。

3. 本サービスの提供にかかわる弊社と加盟事業者間の紛争については、弊社の本店所在地を管轄する裁判所を第一審の専属的な合意管轄裁判所とします。

4. 本規約及び本サービスは、日本法に準拠するものとします。

第25条（附則）

本規約は、2016年11月1日から施行するものとします。